

【全国学力・学習状況調査結果の概要】

1. 教科について

小学校の国語・算数において、正答率及び領域・観点の状況は全て全国平均を上回りました。知識・基礎的な問題などに向上が見られ、一定の成果が出ています。しかしながら、知識を活用して自分の考えを表現したり、課題を解決したりするB問題の「記述式」では正答率が低く、苦手な傾向にあります。国語では、討論での発言に対して、主張が異なる相手への質問や意見を述べたりする話し合う力や読み取った内容をまとめたり、共通点や相違点を取り上げ、条件に沿って自分の表現で書くといった総合的な国語力に課題があります。算数では、基準と比較するものの関係を的確に捉え、計算の意味を理解したり、問題文に示された情報からその根拠とともに理由を説明するなど、数学的な表現を使って説明することに課題があります。

中学校の国語・数学において、正答率及び領域・観点の状況は全国平均に届いていません。国語Aでは、「漢字の書き」に課題があります。国語Bでは、文章の構成や表現の仕方、考えの根拠を示す際、根拠として取り上げる内容を正しく理解して活用する力に課題があります。数学Aでは、基礎的な計算力など改善が見られますが、不等式や方程式、関数や図形領域の正答率が低く、全国と同様の課題があります。数学Bでは、具体的な事象を解釈して、論理的な説明をすることが依然として課題となっています。しかしながら、各学校での授業では「なぜそうなるのか？」を考える機会を設け、数学的表現を使って自分の考えを伝え合ったり、先生と生徒の対話だけでなく、子ども同士で「なぜ？」を話し合う時間を設けるなどの取組を行っていますが、成果が出るまでには至っていません。

2. 質問紙について

児童生徒質問紙調査及び学校質問紙調査の回答状況を、次の2つに分けて比較します。

<指導方法・学習規律>

- (1) 以下の取組について、学校が実際に指導を行ったと考えていても、そのように受け取っていない児童生徒の割合が高い傾向にあります。

○授業の冒頭で目標（めあて・ねらい）を示す活動

○授業の最後に学習したことを振り返る活動

- (2) 学校は、「児童生徒一人ひとりのよい点や可能性を見つけ、児童生徒に伝えるなど積極的に評価した」と「先生は、あなたのよいところを認めてくれている」と回答した児童生徒の割合に差はありません。

<言語活動>

- (3) 以下の取組について、学校が指導を行ったと考えていても、そのように受け取っていない児童生徒の割合が高い傾向にあります。

○発言や活動の時間を確保した授業（中学校）

○総合的な学習の時間において、課題の設定からまとめ・表現に至る探求的な過程を意識した指導

- (4) 学校は、「学級やグループで話し合う活動を授業などで行っている」と「授業では、学級の友だちとの間で話し合う活動をよく行っていた」と回答した児童生徒の割合に差はありません。
- (5) 学校は、「学級やグループでの話し合いなどの活動で、自分の考えを深めたり広げたりすることができていない」と思っている、「学級やグループでの話し合いなどの活動で、自分の考えを深めたり広げたりすることができている」と思っている児童生徒の割合は高い傾向にあります。

3. 今後の取組

<授業改善>

- (1) 基礎的な知識・技能の定着を図り、これらを活用して問題解決をするために必要な思考力・判断力・表現力の育成を進めます。
- (2) 各学校においては、①「ねらい」と「めあて」、②「まとめ」と「振り返り」を確実に実施し、「つけたい力」を明確にし、「ついた力」を確実にみとる授業づくりを進めます。
- (3) 児童生徒が主体的に話し合い・教え合い・学び合いが展開される授業の構築に向けた取組を進めます。
- (4) 校内研修会・講師招聘授業研究を充実し、教員の指導力や資質向上の取組を進めます。
- (5) 学力向上の基盤は、学級集団づくりや仲間づくり、温かい学級づくりにあります。学級集団づくりの取組を進めます。

<家庭学習>

- (6) 小学校段階から系統立った家庭学習習慣の確立の取組と、家庭と連携した家庭学習習慣の定着と自学自習への取組の充実を進めます。

<保小中連携>

- (7) 学力の基盤となる学びの姿勢づくり、子どもの発達や学びの連続性を踏まえた円滑な接続に向け、保育所・幼稚園・小学校・中学校が連携した取組を進めます。

<生徒指導>

- (8) 日常の学校生活の場面におけるさまざまな機会、生徒指導の3つの機能（自己存在感・共感的な人間関係・自己決定の場）に基づき、児童生徒の人格形成を図る取組を進めます。
- (9) 予防的な指導（未然防止・早期発見・早期対応）の充実により、いじめ・暴力行為・不登校及び不登校傾向児童生徒をなくす取組を進めます。

教育委員会としては、調査の結果を真摯に受け止め、課題解決に向けて、引き続き取組を進めてまいります。